

事 務 連 絡  
令和4年1月27日

各指定障害者支援施設 代表者 様  
(指令都市・中核市に所在する事業所を含む。)

神奈川県福祉子どもみらい局  
福祉部障害サービス課

措置入所等施設への「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」事業の申請手続き等に係る協力依頼について（送付）

本県の障がい福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」（以下、「臨時特別給付金」という。）について連絡します。

## 1 臨時特別給付金の概要について

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し、原則として住民票が所在する市町村から1世帯当たり10万円の現金を支給するもので、次の2つの事業からなります。

- (1) 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯（生活保護世帯を含む。）への給付
- (2) (1)のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、(1)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯への給付

## 2 臨時特別給付金の支給事務に関する特例について

入所措置等が執られている障害者（以下、「措置入所等障害者」という。）は、基本的に、施設に所在する市町村が支給事務を行います。

一方、諸事情により、当該市町村に住民票を移していない方に対しては、特例として入所等の措置を講じた市町村が支給事務を行います。

したがって、この特例による対応となる方がいる場合、複数の市町村から異なる時期に申請書が発送されることとなりますので、予めご承知おき

ください。

### 3 支援を必要とする措置入所等障害者に対する協力依頼

給付金を受給するには申請手続きが必要となります。

対象者が、御自身だけは申請手続きが困難であり、周囲のサポートが必要な場合は、御協力をお願いいたします。

なお、申請書の必要事項を自筆で記入することや、単独で給付金を受け取ることが難しいときは、施設職員による代理申請等が認められる場合があります。

代理申請等が認められる要件やその際に必要となる添付書類等は、支給事務を担う市町村で定めておりますので、個別にお問合せくださるようお願いいたします。

給付金の受給を希望する方が、円滑に申請を行えるよう、また、申請手続きを行えず、申請を断念するなどということが起こらないよう、御多忙のところ恐れ入りますが、御協力をお願いいたします。

(参考資料)

- 「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」に係る制度チラシ
- 「入所措置等が執られている障害者及び高齢者に係る住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金関係事務処理について」（令和3年12月22日付け事務連絡（内閣府本府令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室））

問合せ先

福祉施設グループ 切通、永田

電話 045-285-0738（直）

ファクシミリ 045-201-2051